

# 令和4年度当初予算の概要

<予算規模>

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	(207,977) 209,834	(201,727) 203,516	(6,250) 6,318	(3.1%) 3.1%

※上段（ ）は借換対象の公債費を除いた予算額

## ◎ 一般会計予算額 2,098億3,400万円（対前年度予算 +63億1,800万円, +3.1%）

令和4年度の予算は、新たな変異株の発生により新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、まずは一日も早く安心して暮らせる日常を取り戻せるよう、引き続き新型コロナウイルス感染症対策と「新たな日常」の実現に向けた行政デジタルトランスフォーメーションの取り組みに重点化を図りました。

また、2年目を迎える第3次総合計画に掲げる重点施策の着実な推進に加え、2025大阪・関西万博の機運醸成など、未来を見据えたにぎわいの創出と地域経済の発展に向けた積極的な予算とすることで、活力と魅力溢れる東大阪の創造を目指しました。

## ◎ 市税 777億4,200万円（対前年度予算 +44億6,000万円, +6.1%）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不透明であるものの、リーマンショック以上と危惧された減収は回避でき、法人市民税の増収が見込まれるほか、固定資産税において、令和3年度に実施された軽減措置終了に伴う増収などが見込まれます。

## ◎ 人件費 293億8,300万円（対前年度予算 △11億2,200万円, △3.7%）

定年退職者数の減少などにより職員人件費が減少します。

## ◎ 建設事業費 112億600万円（対前年度予算 +27億4,000万円, +32.4%）

市営住宅整備事業や斎場整備事業の増加などに伴い建設事業費は増加しています。

## ◎ 市債残高 令和4年度末見込 1,681億円（3年度末見込 1,760億円）

令和4年度の地方財政対策により臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少する見込などにより、市債残高は、平成30年度末の1,919億円のピークから引き続き減少が見込まれます。

## ◎ 収支不足額（財政調整基金繰入金）39億2,100万円（対前年度予算 △7億9,900万円）

市税収入が新型コロナウイルスの影響などから一定回復し、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やその他の地方財政対策を見込んだ結果、収支不足額は前年度より7億9,900万円減少し、39億2,100万円となりました。

（当初予算の財政調整基金繰入額 R元:40億2,800万円、R2:37億4,800万円、R3:47億2,000万円）

<一般会計予算の内訳>

(1) 歳出

(単位：百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人 件 費	29,383	14.0%	30,504	15.0%	△1,121	△3.7%
扶 助 費	69,804	33.3%	69,279	34.0%	525	0.8%
公 債 費	19,755	9.4%	19,941	9.8%	△186	△0.9%
小 計	118,942	56.7%	119,724	58.8%	△782	△0.7%
繰 出 金	22,574	10.8%	21,869	10.7%	705	3.2%
建設事業費	11,206	5.3%	8,466	4.2%	2,740	32.4%
そ の 他	57,112	27.2%	53,457	26.3%	3,655	6.8%
合 計	209,834	100.0%	203,516	100.0%	6,318	3.1%

◎ 人 件 費：11億2,100万円の減

- ・ 一般・再任用・任期付任用職員(常勤) R3：2,627人→R4：2,658人 ( +31人, △1億4,200万円)
- ・ 再任用・任期付任用職員(非常勤) R3：203人→R4：169人 ( △34人, △9,800万円)
- ・ 会計年度任用職員 R3：1,337人→R4：1,395人 ( +58人, +1,700万円)
- ・ 教職員 R3：174人→R4：173人 ( △1人, △500万円)
- ・ 定年退職者数 R3：81人→R4：42人 ( △39人, △8億7,600万円)

◎ 扶 助 費：5億2,500万円の増

- ・ 障害者自立支援給付費 165億円 ( +13億円, +8.6%)
- ・ 感染症医療費等支給経費 5億2,600万円 ( +3億2,300万円, +158.6%)
- ・ 児童発達支援事業 25億8,600万円 ( +2億6,600万円, +11.5%)
- ・ 生活保護費支給経費 314億円 ( △10億円, △3.1%)
- ・ 児童手当支給経費 67億700万円 ( △2億8,400万円, △4.1%)

◎ 公 債 費：1億8,600万円の減(除く借換対象分 △1億1,800万円)

◎ 繰 出 金：7億500万円の増

- ・ 国民健康保険事業特別会計 +4億1,300万円 (R3:62億8,400万円→R4:66億9,700万円)
- ・ 後期高齢者医療特別会計 +2億6,800万円 (R3:71億6,800万円→R4:74億3,600万円)
- ・ 介護保険事業特別会計 +1億2,100万円 (R3:82億8,300万円→R4:84億400万円)

◎ 建設事業費：27億4,000万円の増

- ・ 市営住宅整備事業 +6億2,400万円 (R3:2億1,200万円→R4:8億3,600万円)
- ・ 斎場整備事業 +5億7,600万円 (R3:1億4,800万円→R4:7億2,400万円)
- ・ 交通安全施設整備事業 +3億4,800万円 (R3:1億9,900万円→R4:5億4,700万円)
- ・ 老人福祉施設等整備費補助事業 +3億3,600万円 (R3:1億6,800万円→R4:5億400万円)
- ・ 児童文化スポーツセンター整備事業 +3億2,600万円 (R3:300万円→R4:3億2,900万円)
- ・ 住宅地区改良事業 +2億9,500万円 (R3:4億1,100万円→R4:7億600万円)
- ・ 道路舗装事業 +2億2,900万円 (R3:2億8,800万円→R4:5億1,700万円)

◎ そ の 他：36億5,500万円の増

- ・ 感染症対策事業 +10億8,700万円 (R3:3億5,300万円→R4:14億4,000万円)
- ・ 下水道事業会計負担金等 +10億1,400万円 (R3:87億7,500万円→R4:97億8,900万円)
- ・ 包括的支援事業 +6億3,200万円 (R3: - →R4:6億3,200万円)
- ・ 予防接種事業 +4億500万円 (R3:12億2,900万円→R4:16億3,400万円)
- ・ ひがしおおさか新生児お祝い給付金支給経費 +2億8,700万円 (R3: - →R4:2億8,700万円)

(2) 歳入

(単位：百万円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
市 税	77,742	37.0%	73,282	36.0%	4,460	6.1%
地方譲与税	866	0.4%	805	0.4%	61	7.6%
地方交付税	23,900	11.4%	20,500	10.1%	3,400	16.6%
臨時財政対策債	3,700	1.8%	10,100	5.0%	△6,400	△63.4%
交付金等	14,124	6.7%	14,573	7.1%	△449	△3.1%
主要一般財源計	120,332	57.3%	119,260	58.6%	1,072	0.9%
国・府支出金	70,704	33.7%	67,742	33.3%	2,962	4.4%
市債(除く借換債)	5,582	2.7%	3,258	1.6%	2,324	71.3%
市債(借換債)	1,857	0.9%	1,789	0.9%	68	3.8%
繰入金	4,765	2.3%	5,073	2.5%	△308	△6.1%
その他	6,594	3.1%	6,394	3.1%	200	3.1%
合 計	209,834	100.0%	203,516	100.0%	6,318	3.1%

※ 市債のうち臨時財政対策債は、主要一般財源として別書き

※ 交付金等は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計

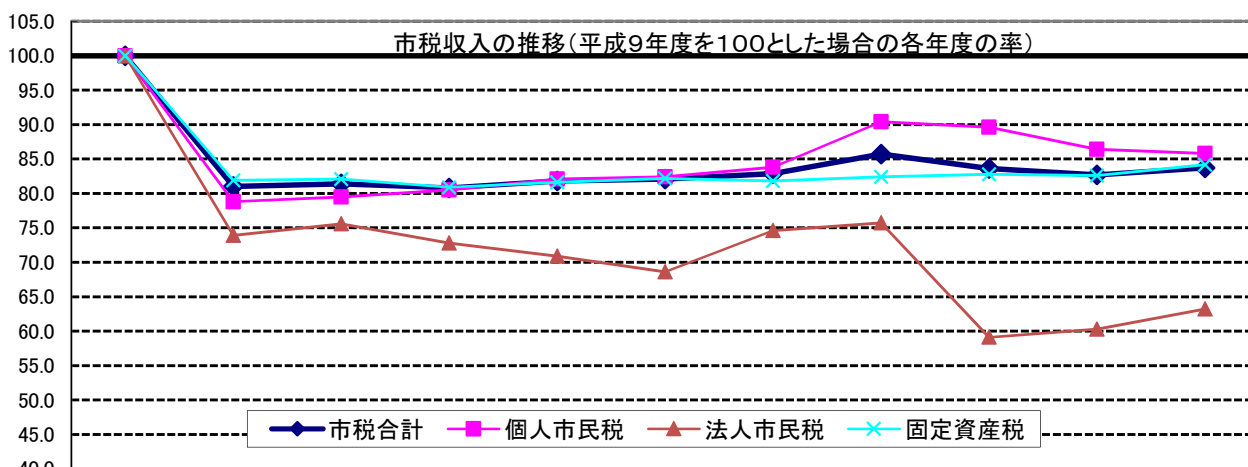
◎ 市 税：44億6,000万円の増

- ・ 新型コロナウイルスの影響が緩和されつつあることなどによる個人市民税の増：7億5,800万円
- ・ 企業収益の緩やかな回復などによる法人市民税の増：17億7,100万円
- ・ 令和3年度に実施された軽減措置が終了したことなどによる固定資産税の増：14億9,100万円
- ・ 収入率の状況 H30決算98.7% R元決算：98.7% R2決算98.1% R3予算97.5% R4予算98.8%

(単位：百万円)

区 分	H9年度 決 算	R元年度 決 算	R2年度 決 算	R3年度		R4年度 当初予算	R4年度-R3年度		R4年度 -H9年度
				当初予算	最終予算		当初比較	最終比較	
				個人市民税	29,077		26,299	26,061	
法人市民税	9,048	6,848	5,344	3,947	5,457	5,718	1,771	261	△3,330
固定資産税	38,851	32,029	32,182	31,231	32,081	32,722	1,491	641	△6,129
その他の税	15,930	14,475	14,123	13,924	14,164	14,364	440	200	△1,566
市税合計	92,906	79,651	77,710	73,282	76,832	77,742	4,460	910	△15,164

※平成9年度が本市市税収入額のピーク



	平成9年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税合計	100.0	81.0	81.4	80.8	81.8	82.1	82.9	85.7	83.6	82.7	83.7
個人市民税	100.0	78.8	79.5	80.5	82.1	82.4	83.8	90.4	89.6	86.4	85.8
法人市民税	100.0	73.9	75.6	72.8	70.9	68.6	74.6	75.7	59.1	60.3	63.2
固定資産税	100.0	81.9	82.1	80.9	81.6	82.2	81.8	82.4	82.8	82.6	84.2

※3年度は最終予算

◎ 市 債 : 40億800万円の減

- ・ 臨 時 財 政 対 策 債                   △64億円 (R3:101億円→R4:37億円)
- ・ 借           換           債               +6,800万円 (R3:17億8,900万円→R4:18億5,700万円)
- ・ そ の 他 通 常 債 等           +23億2,400万円 (R3:32億5,800万円→R4:55億8,200万円)

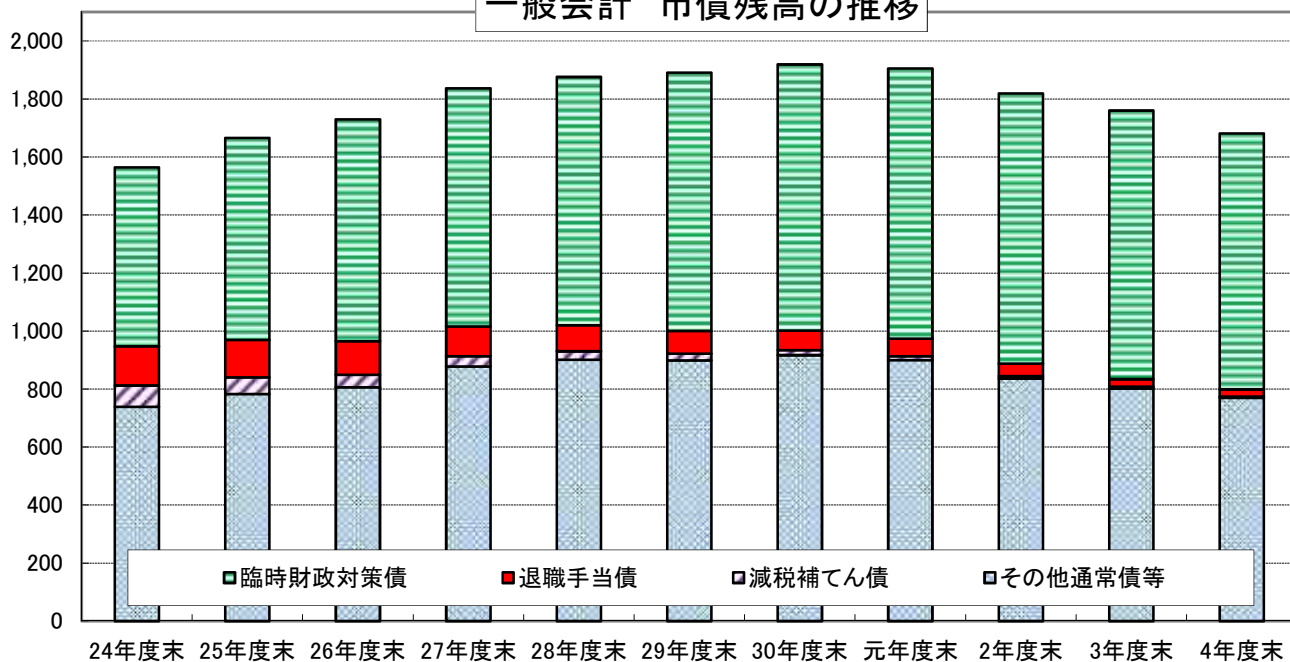
市債残高の推移 (一般会計)

(単位: 百万円)

区 分	24年度末 残 高	元年度末 残 高	2年度末 残 高	3年度末 残高見込	4年度末 残高見込	残 高 比 較	
						対3年度	対24年度
臨 時 財 政 対 策 債	61,682	93,106	93,140	92,611	88,229	△4,382	26,547
退 職 手 当 債	13,469	6,115	4,295	2,615	2,468	△147	△11,001
減 税 補 て ん 債	7,316	1,296	948	632	404	△228	△6,912
そ の 他 通 常 債 等	73,929	90,029	83,475	80,179	76,982	△3,197	3,053
市 債 残 高 計	156,396	190,546	181,858	176,037	168,083	△7,954	11,687

単位: 億円

一般会計 市債残高の推移



◎ 繰入金：3億800万円の減

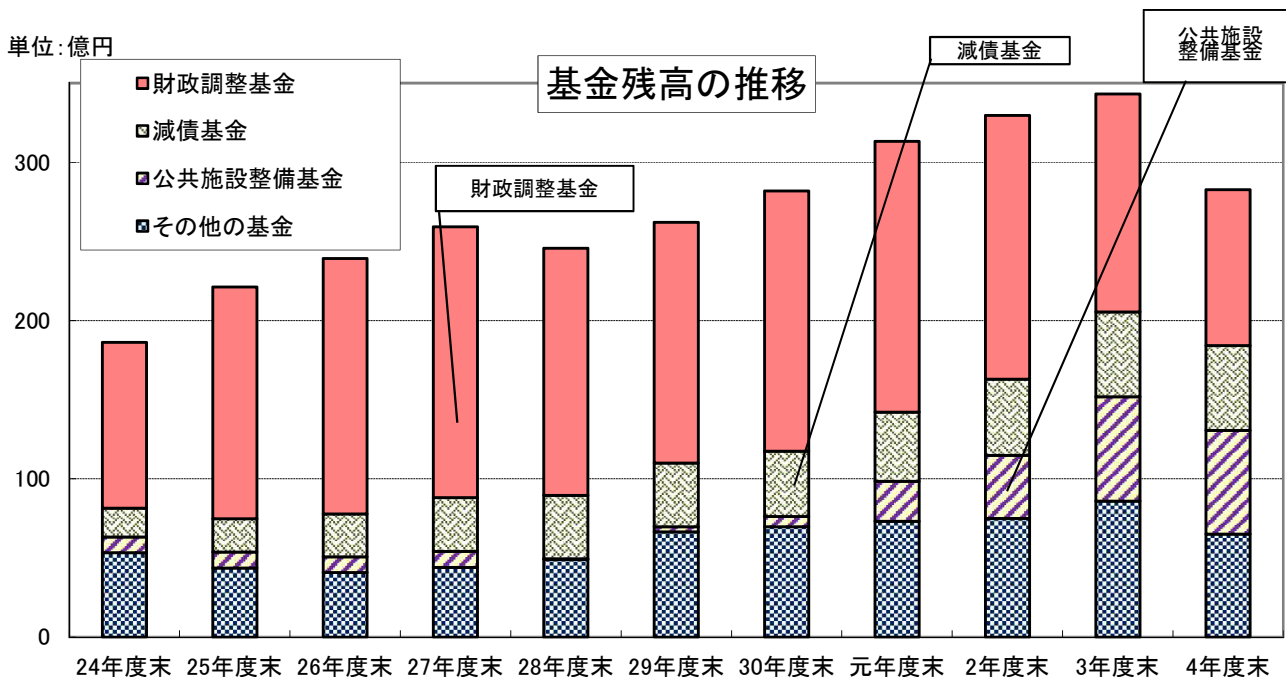
- ・ 財政調整基金繰入金 △7億9,900万円 (R3:47億2,000万円 →R4:39億2,100万円)
- ・ 公共施設整備基金繰入金 △2,500万円 (R3: 8,700万円 →R4: 6,200万円)
- ・ 市営住宅整備基金繰入金 +2億7,900万円 (R3: 6,100万円 →R4: 3億4,000万円)

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	残 高 比 較	
	残 高	残 高	残 高	残高見込	残高見込	対3年度	対24年度
財 政 調 整 基 金	10,490	17,105	16,653	13,761	9,840	△3,921	△650
減 債 基 金	1,803	4,371	4,805	5,360	5,370	10	3,567
公 共 施 設 整 備 基 金	992	2,527	3,986	6,600	6,537	△63	5,545
そ の 他 の 基 金	7,688	7,483	7,698	8,797	6,752	△2,045	△936
基 金 残 高 計	20,973	31,486	33,142	34,518	28,499	△6,019	7,526

単位：億円



< 特別会計・企業会計 >

(単位：百万円)

区 分	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額	令 和 3 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	55,660	52,171	3,489	6.7%
奨学事業特別会計	36	38	△2	△5.3%
財産区管理特別会計	33	45	△12	△26.7%
公共用地先行取得事業特別会計	4,678	1,991	2,687	135.0%
交通災害共済事業特別会計	31	31	0	0.0%
火災共済事業特別会計	22	22	0	0.0%
介護保険事業特別会計	52,869	50,848	2,021	4.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	209	182	27	14.8%
後期高齢者医療特別会計	13,298	12,904	394	3.1%
病院事業債管理特別会計	2,719	2,425	294	12.1%
水道事業会計(収益的支出)	9,459	9,487	△28	△0.3%
水道事業会計(資本的支出)	4,103	3,739	364	9.7%
下水道事業会計(収益的支出)	15,663	16,199	△536	△3.3%
下水道事業会計(資本的支出)	15,708	15,756	△48	△0.3%